費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,003,779,833	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務	
	資産見返運営費交付金	6,720,187,339	②当該業務に係る損益等	
	資本剰余金	0	ア）損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	18,000,503,459
	計	14,723,967,172	イ）損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	216,738,681
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	16,432,542
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	168,350
			運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	6,423,230,257
			計	6,656,569,830
			ウ）損益計算書に計上した自己収入	
			民事法律扶助事業収益	886,265,545
			有償受任事業収益	440,150,261
			日弁連受託事業収益	1,663,923,866
			寄付金収益	148,723,845
			財務収益	2,661,407
			その他事業収益	3,955,614
			雑益	68,871,604
			計	3,214,552,142
			エ）ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額	4,171,035
			オ）資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額	△40,519,334
			カ）前中期目標期間繰越積立金取崩額	89,253,355
			キ）民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額（純額）	6,411,097,913
			ク）償却性固定資産への運営費交付金投入額	309,089,426
			③運営費交付金の振替額の積算根拠	
			運営費交付金収益＝ア）－イ）－ウ）＋エ）＋オ）－カ）＝	8,003,779,833
			資産見返運営費交付金＝キ）＋ク）＝	6,720,187,339
合計		14,723,967,172		

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	817,584,828	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためです。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。
	計	817,584,828	